

福祉人材の定着に関する調査 報告書

平成22年10月

目次

I	調査の概要	2
II	調査結果	
1	属性	4
	(1)経営主体	
	(2)実施事業	
2	採用者数	5
	(1)分野別	
	(2)職種別	
	(3)雇用形態別	
	(4)年齢・性別	
3	退職者数	9
	(1)分野別	
	(2)職種別	
	(3)雇用形態別	
	(4)年齢・性別	
4	定着率	12
	(1)分野別	
	(2)職種別	
	(3)雇用形態別	
	(4)年齢・性別	
5	調査票	16

社会福祉法人 島根県社会福祉協議会
(島根県福祉人材センター)

I 調査結果の概要

1. 調査の目的

県内の福祉サービス提供事業所における従事者の定着状況の把握

2. 調査の時期

調査票回収期間 平成22年7月6日(火)～平成22年7月30日(金)

3. 調査方法

調査票による郵送調査

4. 調査対象

県内の高齢者・障害者・児童分野の福祉サービスを提供している504法人

5. 調査内容

平成21年1月1日から平成21年12月31日までに採用した人数、退職した人数

6. 回答数・回収率

回答数 233法人 回収率 46.2 %

7. 調査結果の概要

◎最も採用者数が多かったのは「介護職」

全体の採用者数は2,665名で、最も採用者が多かった職種は、「介護職」で1,214名(45.6%)、次いで「保育士」373名(14.0%)、「看護職・セラピスト」272名(10.2%)だった。

年齢・性別で見ると、男性は20代が206名と最も多く、次いで30代が127名だった。また、女性は20代が533名と最も多く、次いで30代が500名だった。

◎最も退職者数が多かったのは「介護職」

全体の退職者数は1,889名で、最も退職者が多かった職種は、「介護職」で886名(46.9%)、次いで「保育士」228名(12.1%)、「看護職・セラピスト」191名(10.1%)だった。

◎定着率は86.5%

全体の定着率は86.5%だった。職種別で最も定着率が高いのは「介護支援専門員」と「事務員」で90.1%、次いで「看護職・セラピスト」88.7%だった。また、最も低いのは、「介護職」で83.8%、次いで「その他」86.9%だった。

雇用形態別に見ると正規職員、非正規職員の定着率はそれぞれ91.3%、80.6%だった。

(離職率は13.5%)

全体の離職率(100%－定着率)は13.5%だった。厚生労働省が実施している雇用動向調査結果と比較すると、全国の平成21年1年間の離職率は16.4%となり、2.9ポイント下回っている。

(島根県の雇用動向調査結果との比較は、データが発表される平成23年3月以降にする予定)

■本調査における用語について

1. 雇用形態について

- ① 正規職員 勤務時間がフルタイムで雇用期間の定めがない職員
- ② 非正規職員 上記の正規職員以外の職員

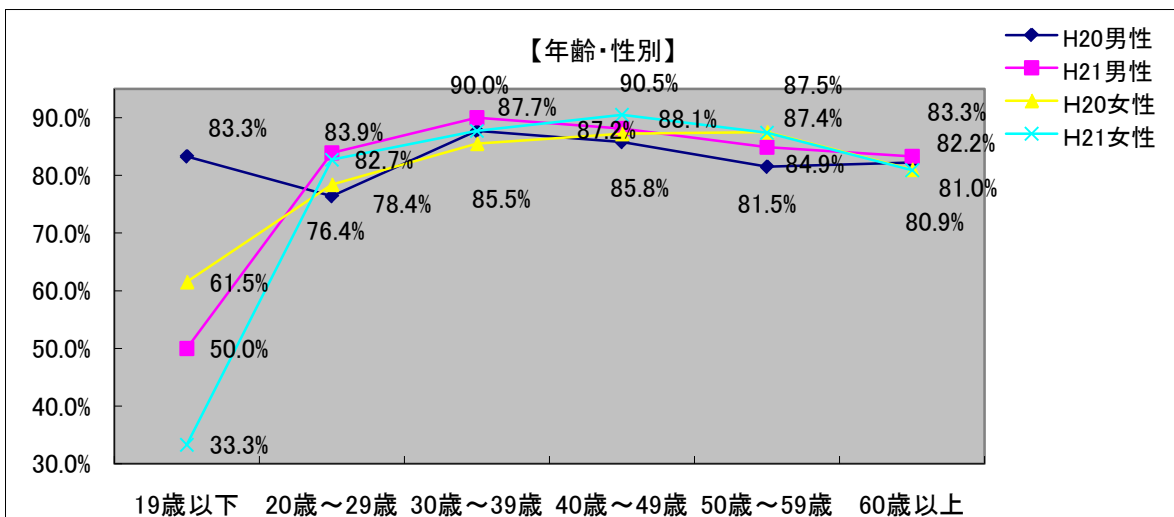
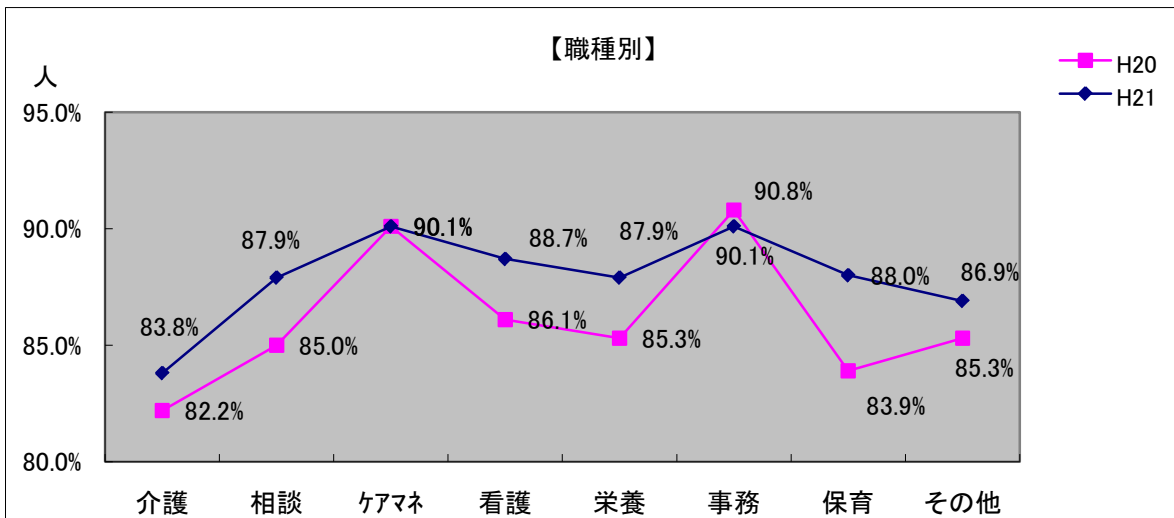
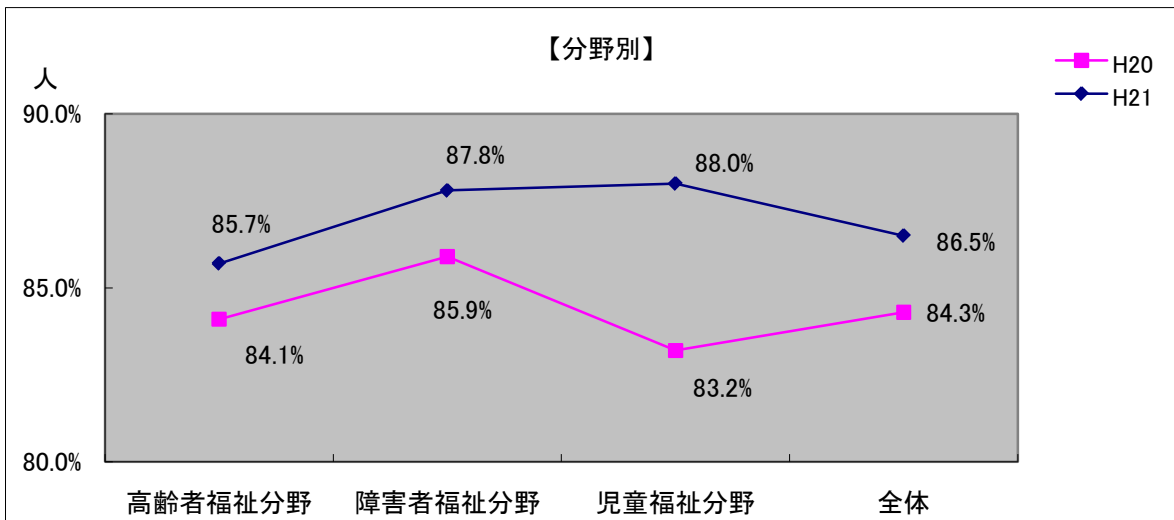
2. 離職率・定着率について

- ① 離職率 $\text{平成21年1年間の退職者数} \div \text{年初の全労働者数} \times 100$
- ② 定着率 $100\% - \text{平成21年離職率}$

◎前年調査結果より定着率が84.3%から86.5%へアップ

全体の定着率は、平成20年は84.3%だったが平成21年は86.5%だった。分野別に見るとすべての分野で定着率がアップしており、最もアップしたのは児童福祉分野で83.2%から88.0%となっている。

職種別に見ても、ほとんどの職種において定着率がアップしており、特に保育士が83.9%から88.0%と4.1ポイントアップしている。



Ⅱ 調査結果

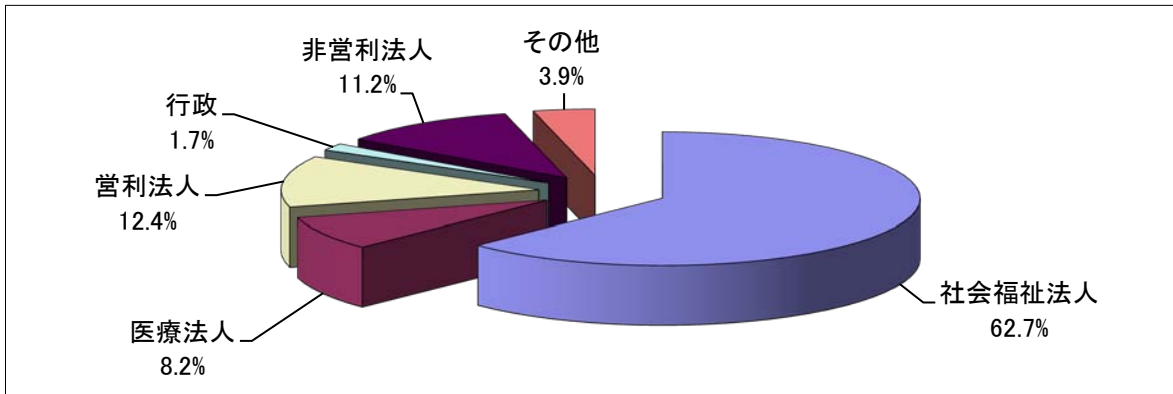
1. 属性

県内で高齢者・障害者・児童に対して福祉サービスを提供している504法人へ調査票を送付したところ、233法人から回答があった。(回収率46.2%)

	回答数	%
社会福祉法人	146	62.7%
医療法人	19	8.2%
営利法人	29	12.4%
行政	4	1.7%
非営利法人	26	11.2%
その他	9	3.9%
合計	233	100.0%

(1)経営主体

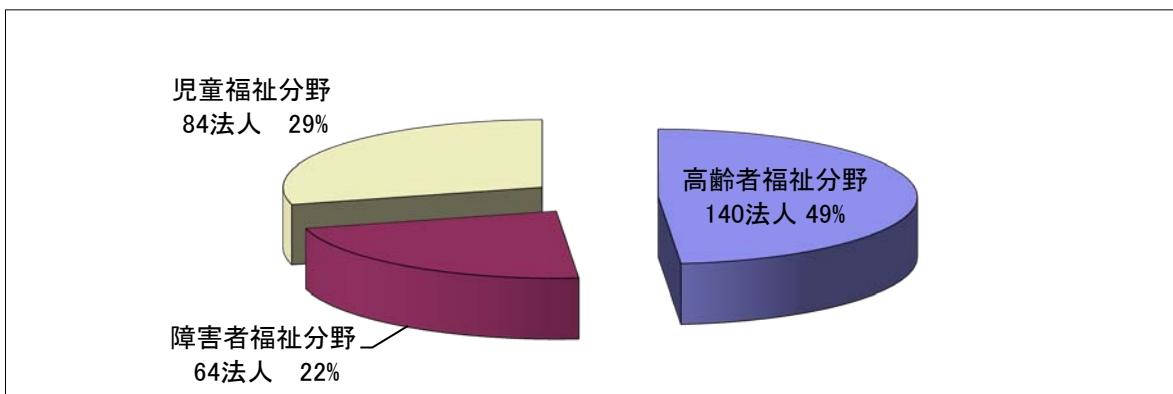
回答数が最も多いのは、「社会福祉法人」で146法人(62.7%)、次いで「営利法人」29法人(12.4%)、「非営利法人」26法人(11.2%)となっている。



(2)実施事業

実施事業で最も多いのは「高齢者福祉分野」で140法人、次いで「児童福祉分野」で84法人、「障害者福祉分野」64法人となっている。

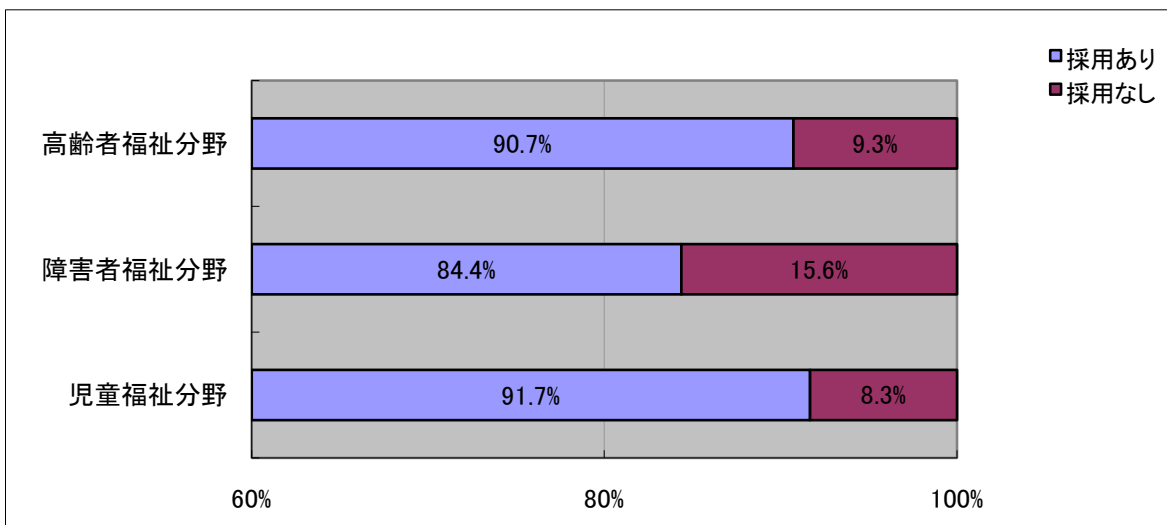
	高齢		障害		児童		合計	
	法人数	%	法人数	%	法人数	%	法人数	%
社会福祉法人	77	55.0%	42	65.6%	74	88.1%	193	67.0%
医療法人	17	12.1%	4	6.3%	0	0.0%	21	7.3%
営利法人	28	20.0%	2	3.1%	0	0.0%	30	10.4%
行政	0	0.0%	0	0.0%	4	4.8%	4	1.4%
非営利法人	13	9.3%	16	25.0%	2	2.4%	31	10.8%
その他	5	3.6%	0	0.0%	4	4.8%	9	3.1%
合計	140	100.0%	64	100.0%	84	100.0%	288	100.0%



(3)採用の有無

実施事業ごとに採用の有無をみると採用なしと回答した法人は、高齢者福祉分野では13法人(9.3%)、障害者福祉分野では10法人(15.6%)、児童福祉分野では7法人(8.3%)となっている。

	高齢		障害		児童		合計	
	法人数	%	法人数	%	法人数	%	法人数	%
採用あり	127	90.7%	54	84.4%	77	91.7%	258	89.6%
採用なし	13	9.3%	10	15.6%	7	8.3%	30	10.4%
合計	140	100.0%	64	100.0%	84	100.0%	288	100.0%



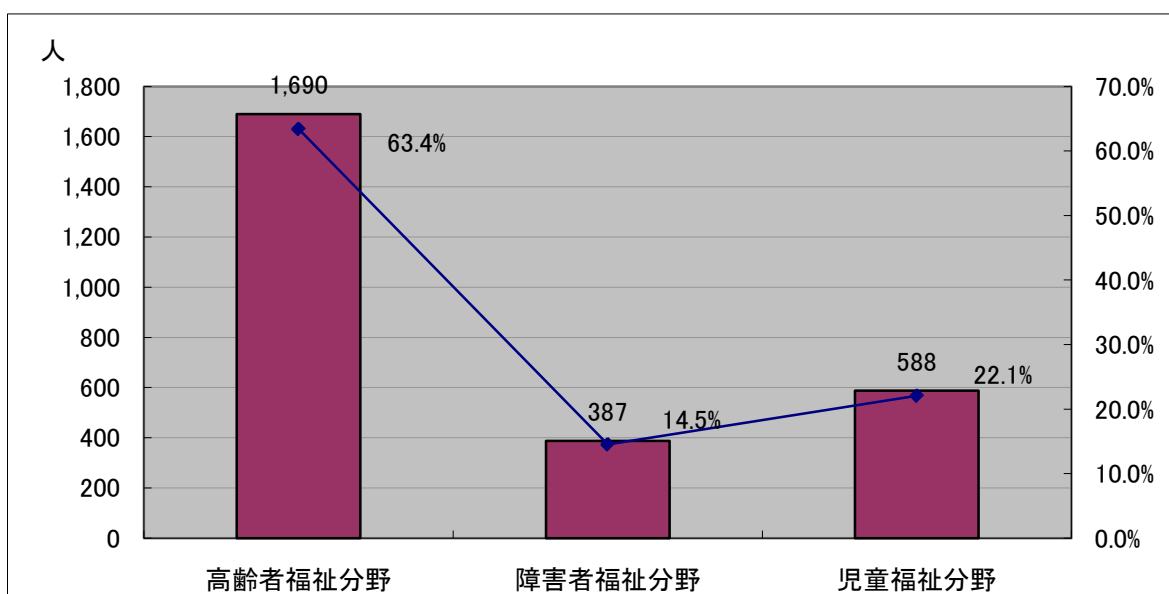
2. 採用者数

平成21年1月から12月末までに採用した人数を尋ねたところ、正規職員・非正規職員を合わせ2,665名が採用されていた。

	高齢		障害		児童		合計	
	採用数	%	採用数	%	採用数	%	採用数	%
介護職	1,119	66.2%	95	24.5%	0	0.0%	1,214	45.6%
相談・支援・指導員	32	1.9%	184	47.5%	38	6.5%	254	9.5%
介護支援専門員	55	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	55	2.1%
看護職・セラピスト	192	11.4%	29	7.5%	51	8.7%	272	10.2%
栄養士・調理員	125	7.4%	25	6.5%	55	9.4%	205	7.7%
事務員	49	2.9%	16	4.1%	18	3.1%	83	3.1%
保育士	0	0.0%	0	0.0%	373	63.4%	373	14.0%
その他	118	7.0%	38	9.8%	53	9.0%	209	7.8%
合計	1,690	100.0%	387	100.0%	588	100.0%	2,665	100.0%

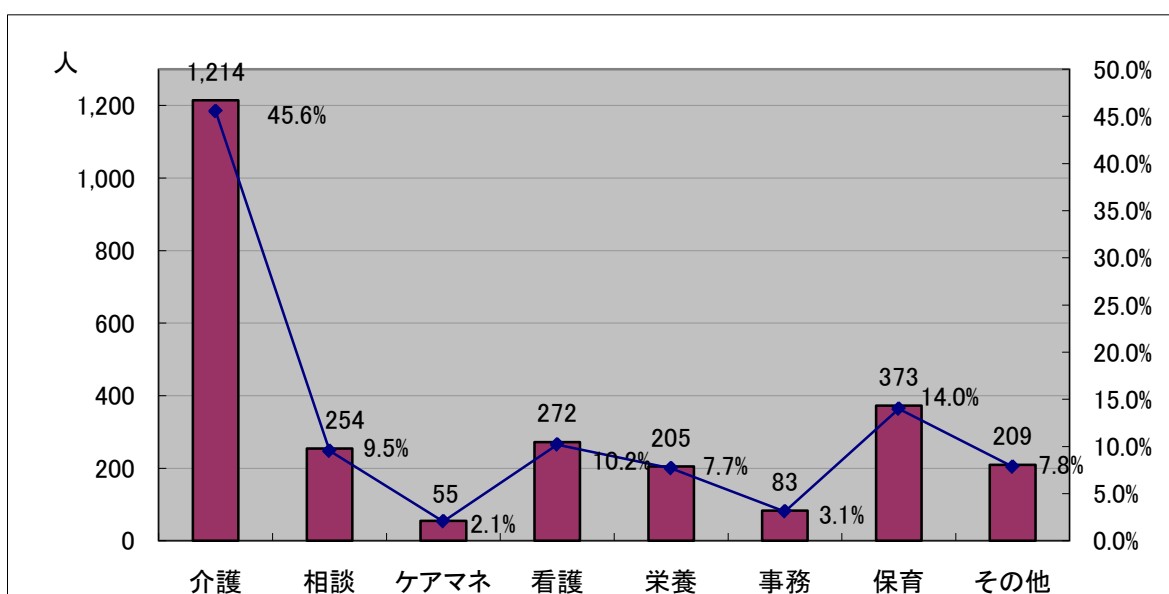
(1)分野別

分野別で最も採用者数が多いのは、「高齢者福祉分野」で1,690名、次いで「児童福祉分野」588名、「障害者福祉分野」387名となっている。



(2)職種別

職種別で最も採用者数が多いのは「介護職」で1,214名、次いで「保育士」373名、「看護職・セラピスト」272名となっている。最も少ないのは「介護支援専門員」55名、「事務員」83名となっている。

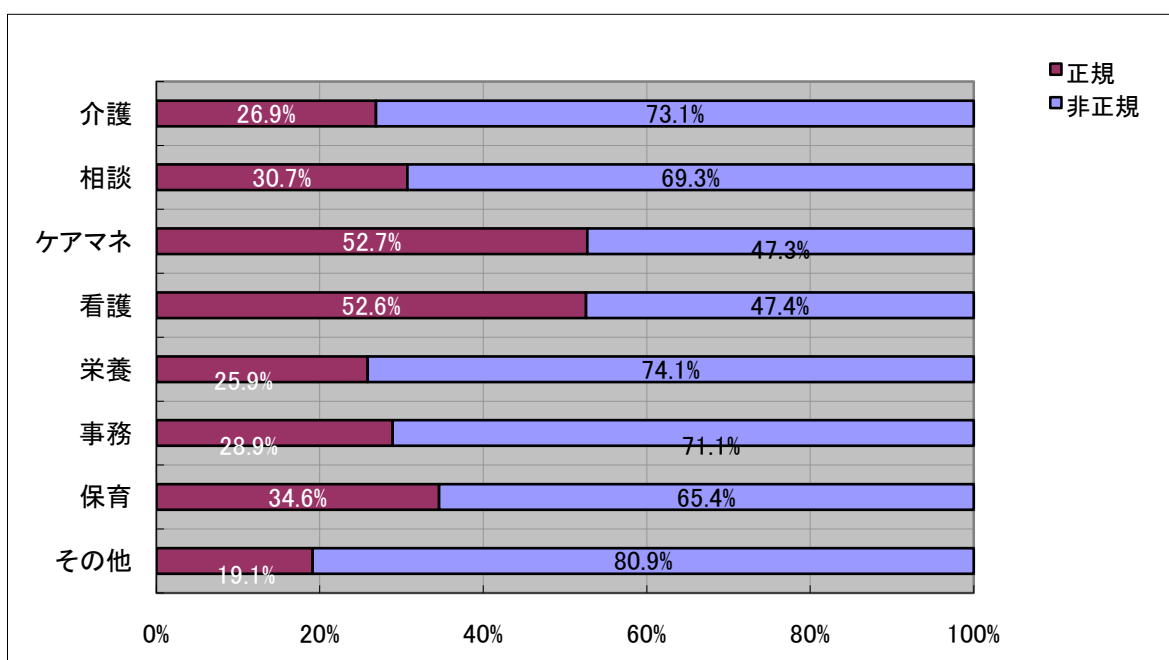
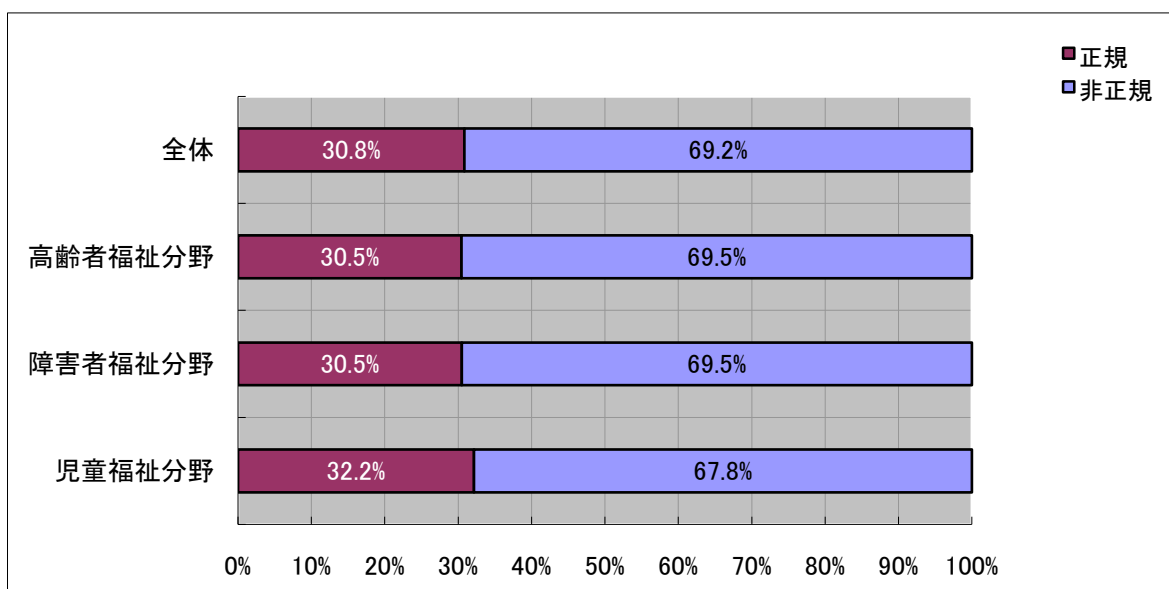


(3)雇用形態別

採用者全体の正規職員の割合は30.8%で、分野別で最も高いのは「高齢者福祉分野」で32.2%、次いで「児童福祉分野」と「障害者福祉分野」がいずれも30.5%となっている。

職種別で最も高いのは「介護支援専門員」52.7%、次いで「看護職・セラピスト」52.6%となっている。一方、最も低いのは「その他」19.1%、次いで「栄養士・調理員」25.9%となっている。

	高齢		障害		児童		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
介護職	298	821	28	67	2	4	328	892
相談・支援・指導員	18	14	49	135	11	27	78	176
介護支援専門員	29	26	/	/	/	/	29	26
看護職・セラピスト	100	92	17	12	26	25	143	129
栄養士・調理員	32	93	7	18	14	41	53	152
事務員	14	35	6	10	4	14	24	59
保育士	/	/	/	/	129	244	129	244
その他	24	94	11	27	5	48	40	169
合計	515	1,175	118	269	191	403	824	1,847



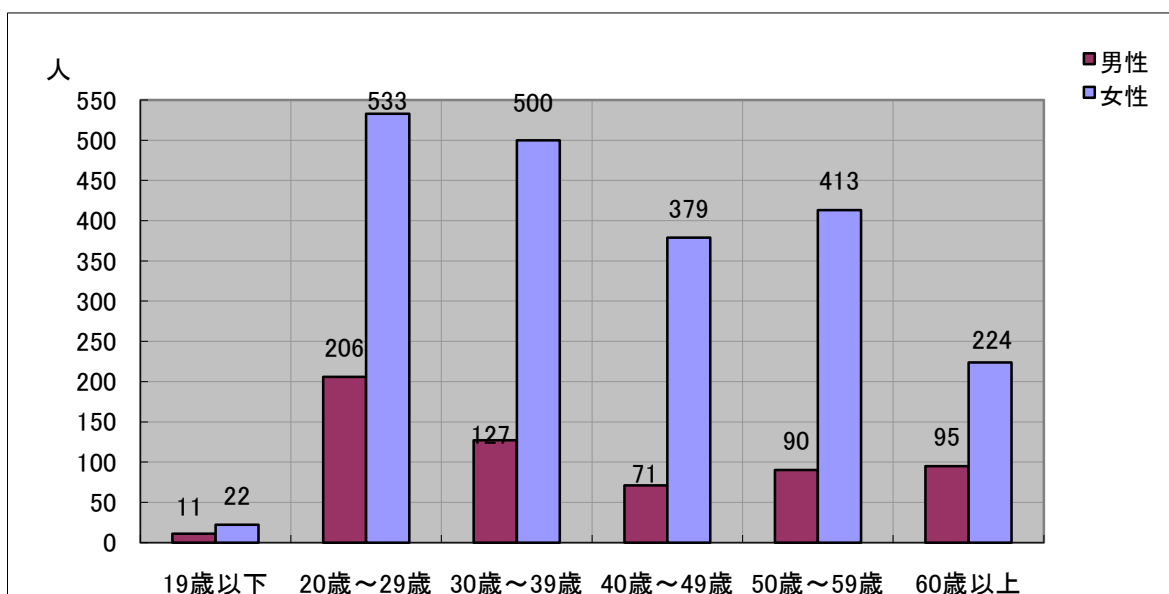
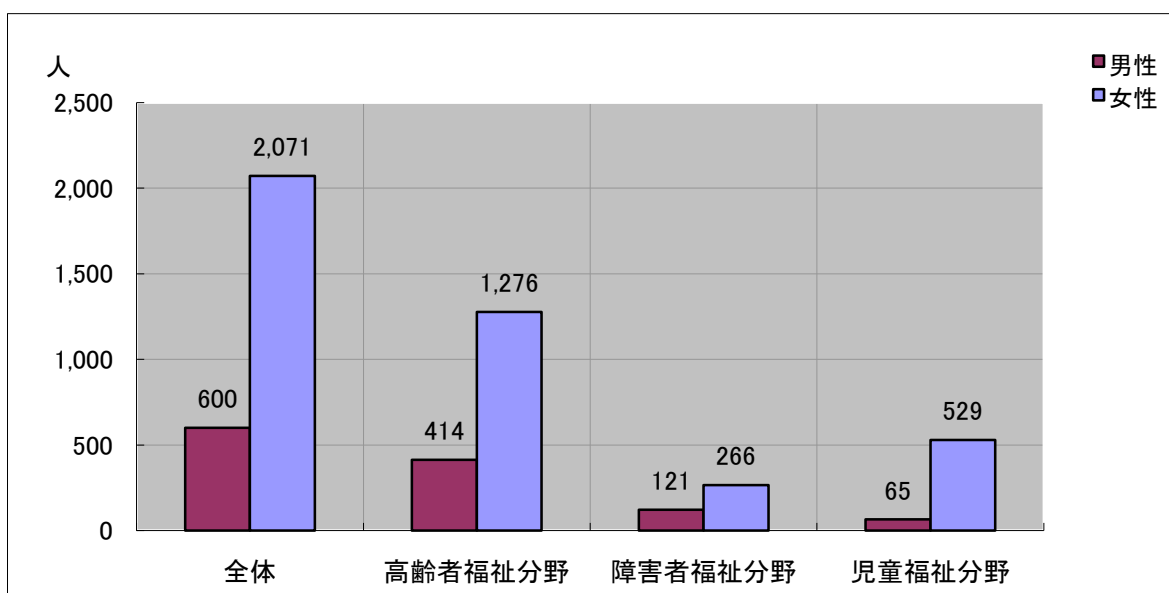
(4)年齢・性別

採用者全体の性別の職員の割合は男性22.5%、女性77.5%となっている。

年齢別で男性職員の採用者数が最も多いのは「20歳～29歳」206人(34.3%)、次いで「30歳～39歳」127人(21.2%)となっている。最も少ないのは「19歳以下」11人(1.8%)、次いで「40歳～49歳」71人(11.8%)となっている。

また、女性職員の採用者数が最も多いのは「20歳～29歳」533人(25.7%)、次いで「30歳～39歳」500人(24.1%)となっている。最も少ないのは「19歳以下」22人(1.1%)、「60歳以上」224人(10.8%)となっている。

	高齢		障害		児童		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
19歳以下	5	16	2	4	4	2	11	22
20歳～29歳	132	249	34	56	40	228	206	533
30歳～39歳	91	282	26	75	10	143	127	500
40歳～49歳	54	266	16	44	1	69	71	379
50歳～59歳	64	299	22	52	4	62	90	413
60歳以上	68	164	21	35	6	25	95	224
合計	414	1,276	121	266	65	529	600	2,071



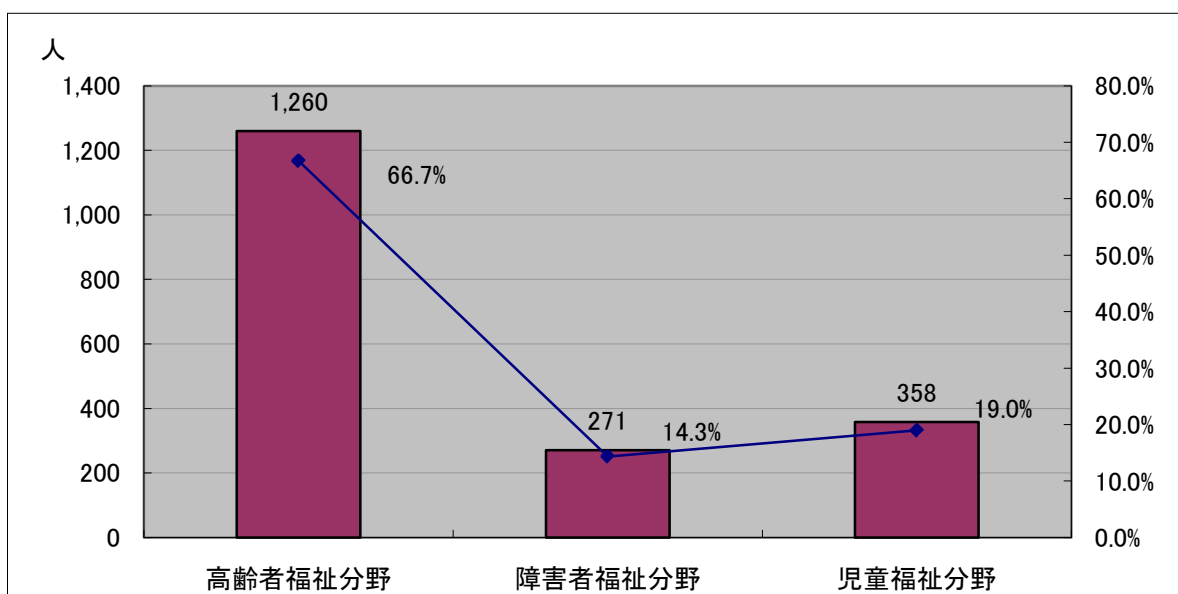
3. 退職者数

平成21年1月から12月末までに退職した人数を尋ねたところ、1,889名が退職していた。

	高齢		障害		児童		合計	
	退職数	%	退職数	%	退職数	%	退職数	%
介護職	794	63.0%	86	31.7%	6	1.7%	886	46.9%
相談・支援・指導員	35	2.8%	104	38.4%	24	6.7%	163	8.6%
介護支援専門員	42	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	42	2.2%
看護職・セラピスト	150	11.9%	20	7.4%	21	5.9%	191	10.1%
栄養士・調理員	78	6.2%	23	8.5%	38	10.6%	139	7.4%
事務員	53	4.2%	11	4.1%	9	2.5%	73	3.9%
保育士	0	0.0%	0	0.0%	228	63.7%	228	12.1%
その他	108	8.6%	27	10.0%	32	8.9%	167	8.8%
合計	1,260	100.0%	271	100.0%	358	100.0%	1,889	100.0%

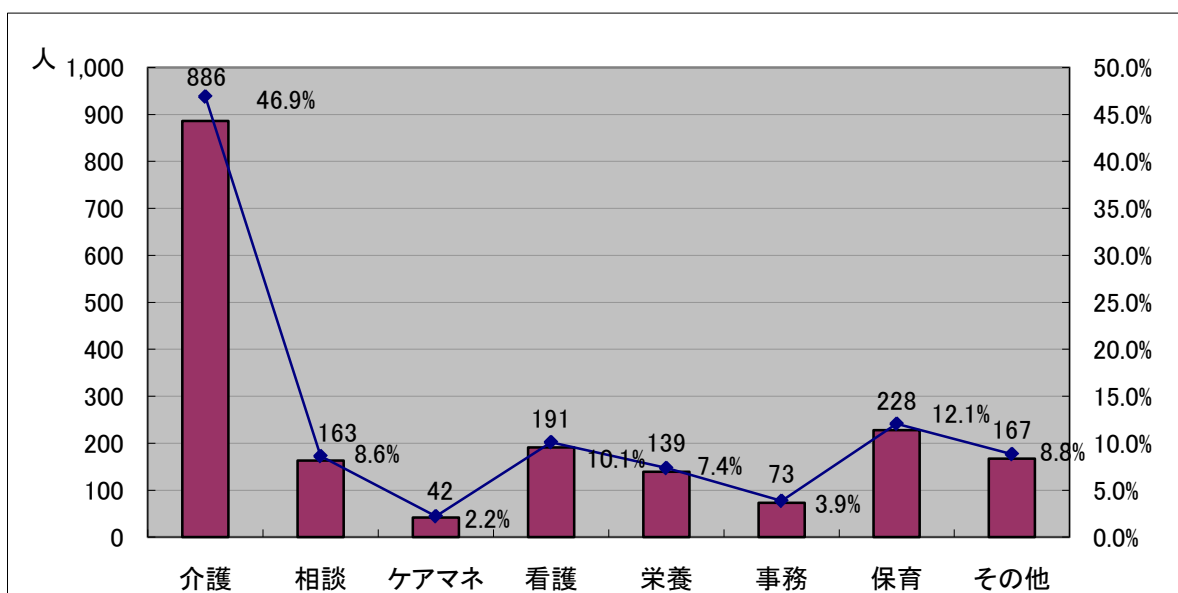
(1)分野別

分野別で最も退職者数が多いのは「高齢者福祉分野」で1,260名、次いで「児童福祉分野」358名、「障害者福祉分野」271名となっている。



(2)職種別

職種別で最も退職者数が多いのは「介護職」で886名、次いで「保育士」228名、「看護職・セラピスト」191名となっている。最も少ないのは「介護支援専門員」42名、「事務員」73名となっている。

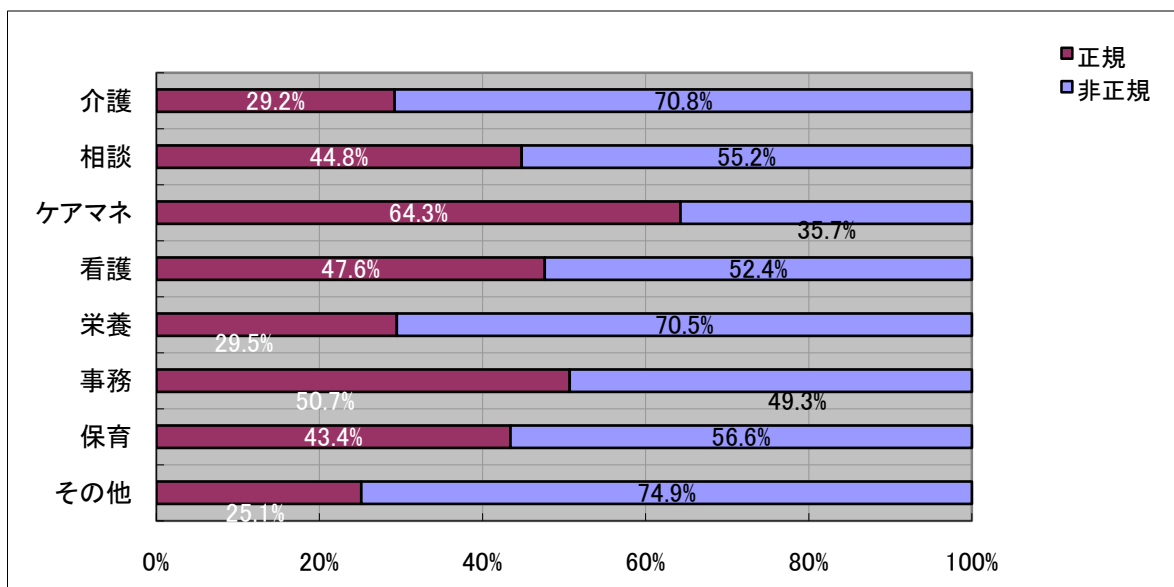
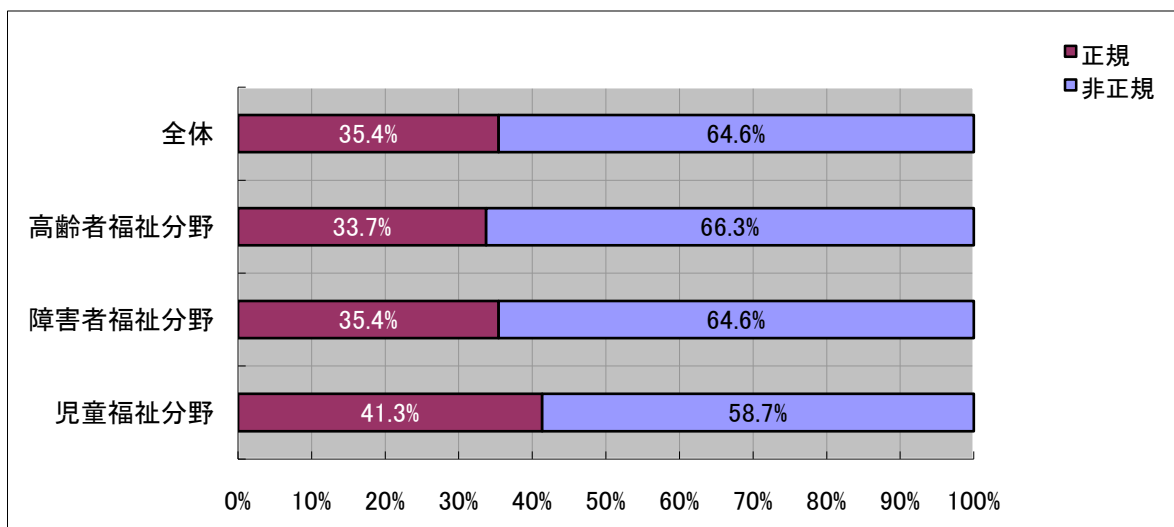


(3)雇用形態別

退職者全体の正規職員の割合は35.4%で、分野別で最も高いのは「児童福祉分野」で41.3%、次いで「障害者福祉分野」35.4%、「高齢者福祉分野」33.7%となっている。

職種別で最も高いのは「介護支援専門員」64.3%、次いで「事務員」50.7%となっている。最も低いのは「その他」25.1%、次いで「介護職」29.2%となっている。

	高齢		障害		児童		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
介護職	228	566	27	59	4	2	259	627
相談・支援・指導員	27	8	35	69	11	13	73	90
介護支援専門員	27	15					27	15
看護職・セラピスト	73	77	7	13	11	10	91	100
栄養士・調理員	18	60	11	12	12	26	41	98
事務員	26	27	5	6	6	3	37	36
保育士					99	129	99	129
その他	26	82	11	16	5	27	42	125
合計	425	835	96	175	148	210	669	1,220



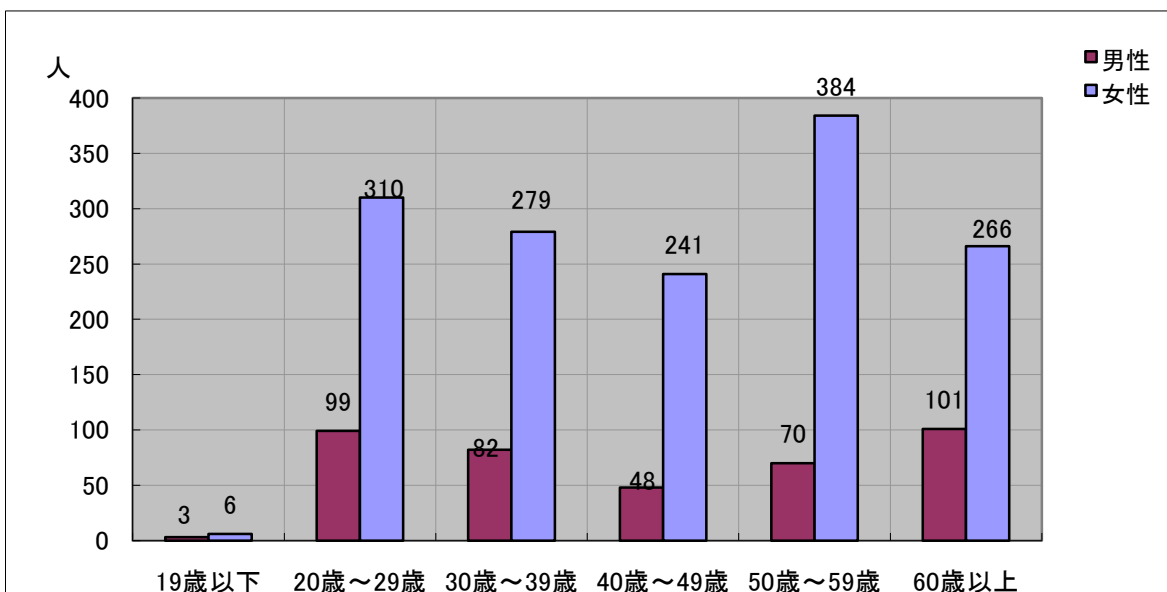
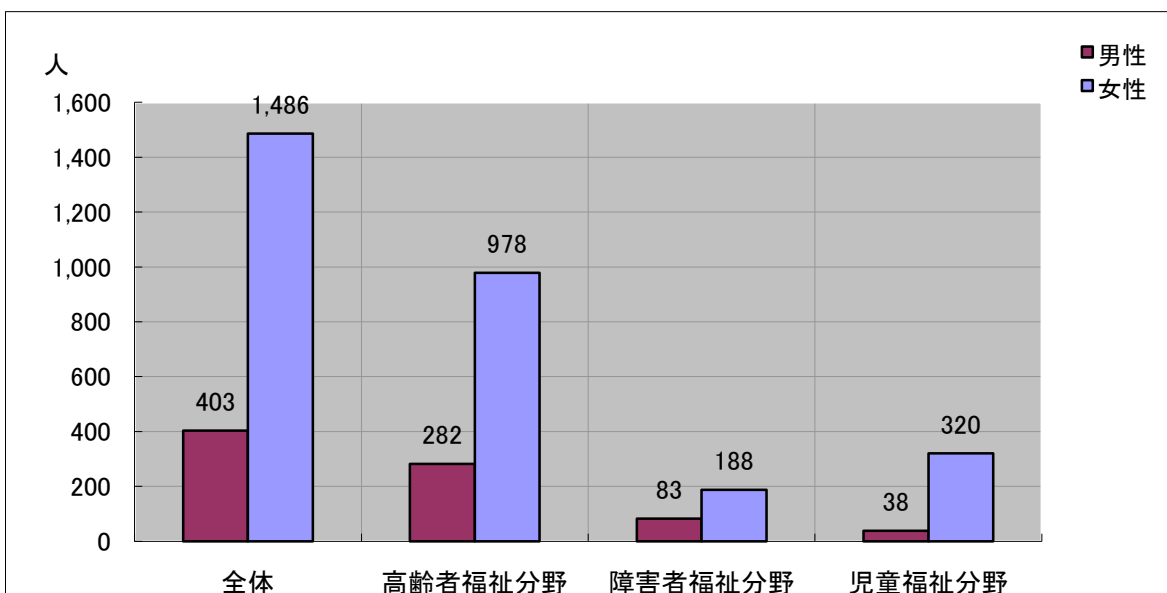
(4)年齢・性別

退職者全体の性別の職員の割合は男性21.3%、女性78.7%となっている。

年齢別で男性職員の退職者数が最も多いのは「60歳以上」101人(25.1%)、次いで「20歳～29歳」99人(24.6%)となっている。最も少ないのは「19歳以下」3人(0.7%)、次いで「40歳～49歳」48人(11.9%)となっている。

また、女性職員の退職者数が最も多いのは「50歳～59歳」384人(25.8%)、次いで「20歳～29歳」310人(20.9%)となっている。最も少ないのは「19歳以下」6人(0.4%)、「40歳～49歳」241人(16.2%)となっている。

	高齢		障害		児童		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
19歳以下	3	6	0	0	0	0	3	6
20歳～29歳	57	159	16	31	26	120	99	310
30歳～39歳	58	165	18	47	6	67	82	279
40歳～49歳	39	172	8	25	1	44	48	241
50歳～59歳	50	281	16	48	4	55	70	384
60歳以上	75	195	25	37	1	34	101	266
合計	282	978	83	188	38	320	403	1,486



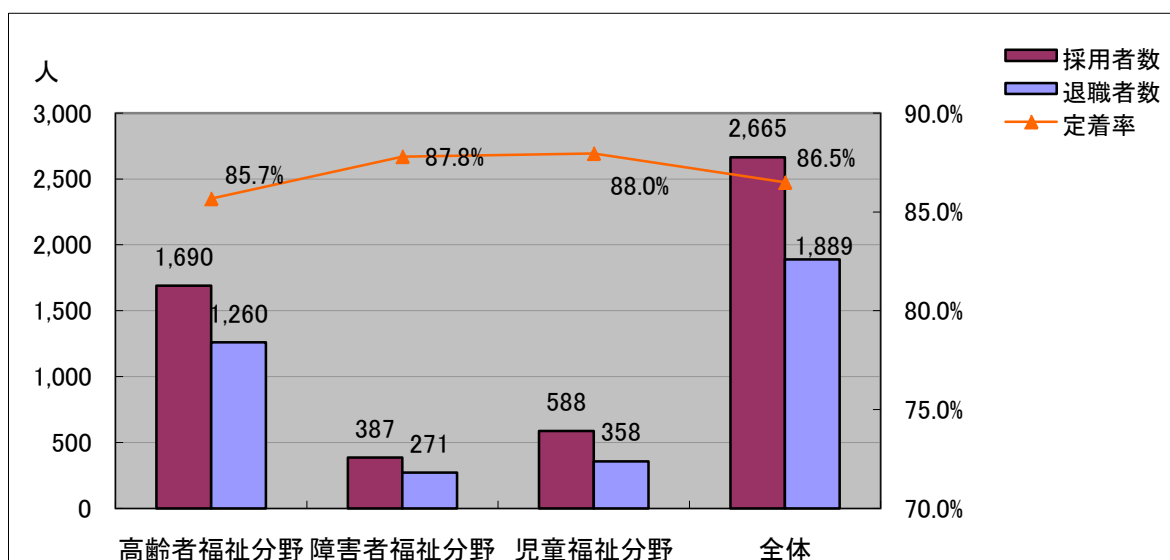
4. 定着率

平成21年1月から12月末までの定着率は86.5%となっている。

	高齢			障害			児童			合計		
	採用数	退職数	定着率	採用数	退職数	定着率	採用数	退職数	定着率	採用数	退職数	定着率
介護職	1,119	794	84.0%	95	86	81.3%	0	6	0	1,214	886	83.8%
相談・支援・指導員	32	35	89.8%	184	104	88.3%	38	24	79.1%	254	163	87.9%
介護支援専門員	55	42	90.1%	/	/	/	/	/	/	55	42	90.1%
看護職・セラピスト	192	150	87.3%	29	20	93.4%	51	21	89.8%	272	191	88.7%
栄養士・調理員	125	78	87.7%	25	23	87.7%	55	38	88.5%	205	139	87.9%
事務員	49	53	89.5%	16	11	92.0%	18	9	90.3%	83	73	90.1%
保育士	/	/	/	/	/	/	373	228	88.0%	373	228	88.0%
その他	118	108	85.4%	38	27	89.1%	53	32	88.9%	209	167	86.9%
合計	1,690	1,260	85.7%	387	271	87.8%	588	358	88.0%	2,665	1,889	86.5%

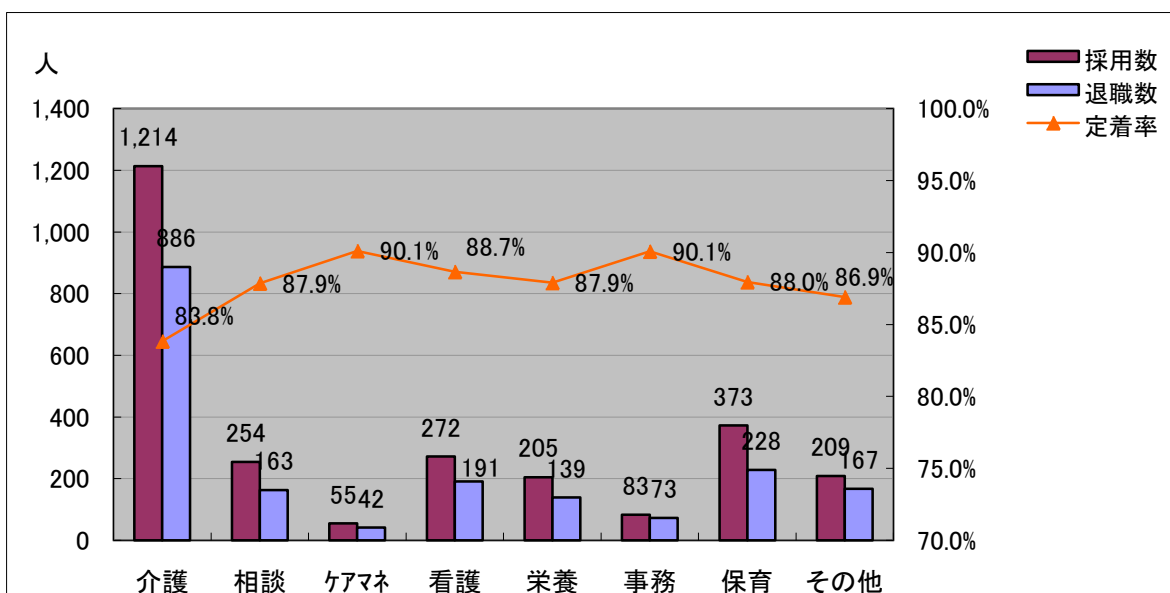
(1)分野別

分野別で最も定着率が高いのは「児童福祉分野」で88.0%、次いで「障害者福祉分野」87.8%、「高齢者福祉分野」85.7%となっている。



(2)職種別

職種別で最も定着率が高いのは「介護支援専門員」と「事務員」で90.1%、次いで「看護職・セラピスト」88.7%となっている。最も低いのは「介護職」83.8%、次いで「その他」86.9%となっている。



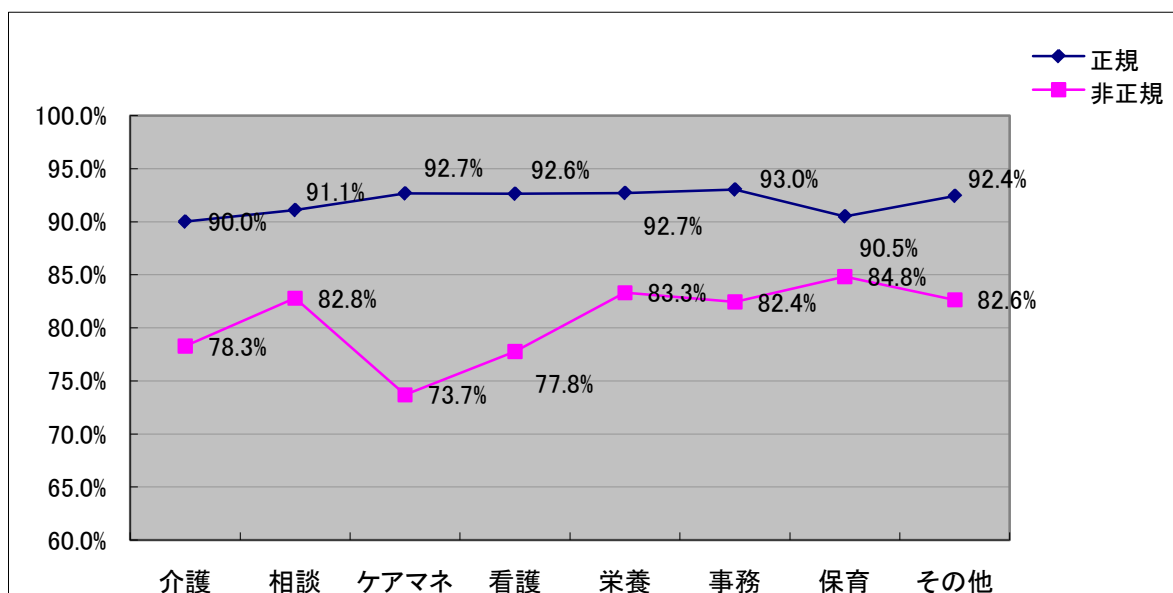
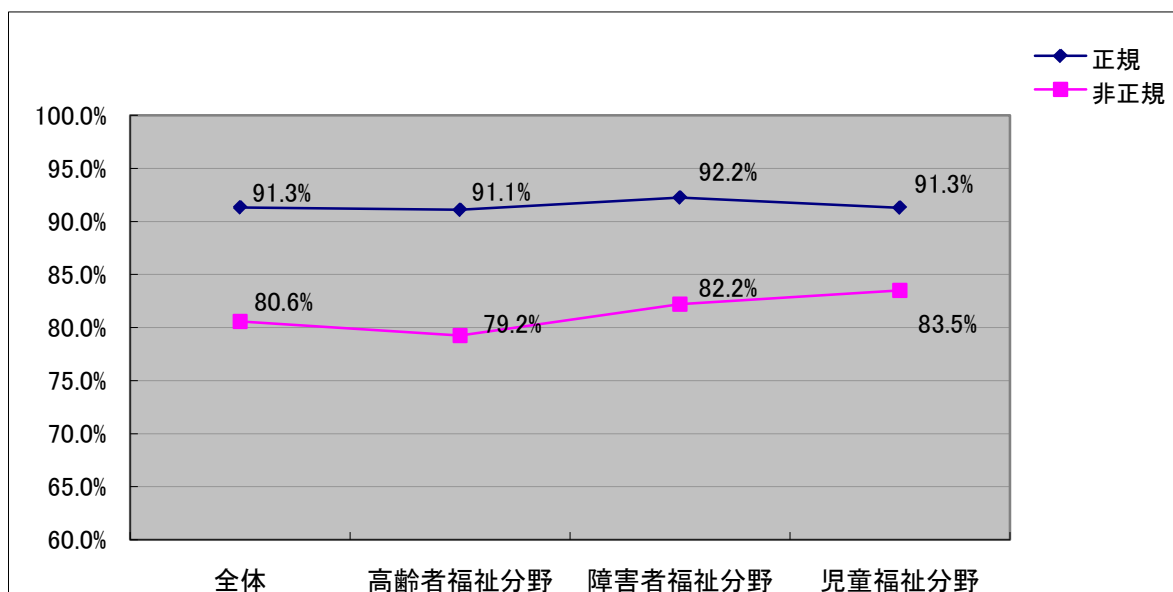
(3)雇用形態別

正規職員、非正規職員の定着率は、それぞれ91.3%、80.6%となっている。

分野別で最も高いのは「障害者福祉分野」正規職員92.2%、次いで「児童福祉分野」正規職員91.3%となっている。最も低いのは「高齢者福祉分野」非正規職員79.2%、次いで「障害者福祉分野」非正規職員82.2%となっている。

職種別で最も高いのは「事務員」正規職員93.0%、次いで「介護支援専門員、栄養士・調理員」正規職員92.7%となっている。最も低いのは「介護支援専門員」非正規職員73.7%、次いで「看護職・セラピスト」非正規職員77.8%となっている。

	高齢		障害		児童		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
介護職	90.2%	78.6%	87.7%	75.5%	90.5%	66.7%	90.0%	78.3%
相談・支援・指導員	90.7%	84.3%	92.2%	84.2%	86.1%	63.9%	91.1%	82.8%
介護支援専門員	92.7%	73.7%					92.7%	73.7%
看護職・セラピスト	91.1%	78.4%	97.3%	72.3%	93.1%	78.3%	92.6%	77.8%
栄養士・調理員	94.2%	81.2%	88.4%	87.0%	92.2%	85.2%	92.7%	83.3%
事務員	93.0%	79.4%	94.3%	88.0%	91.3%	87.5%	93.0%	82.4%
保育士					90.5%	84.8%	90.5%	84.8%
その他	90.4%	82.5%	91.6%	86.3%	96.8%	79.9%	92.4%	82.6%
合計	91.1%	79.2%	92.2%	82.2%	91.3%	83.5%	91.3%	80.6%



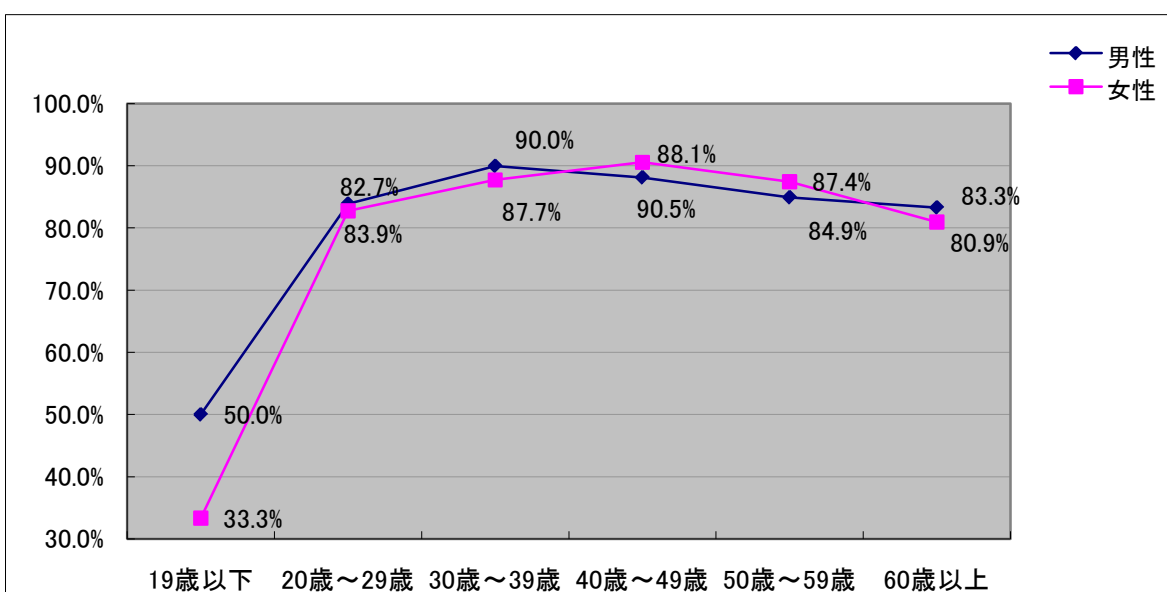
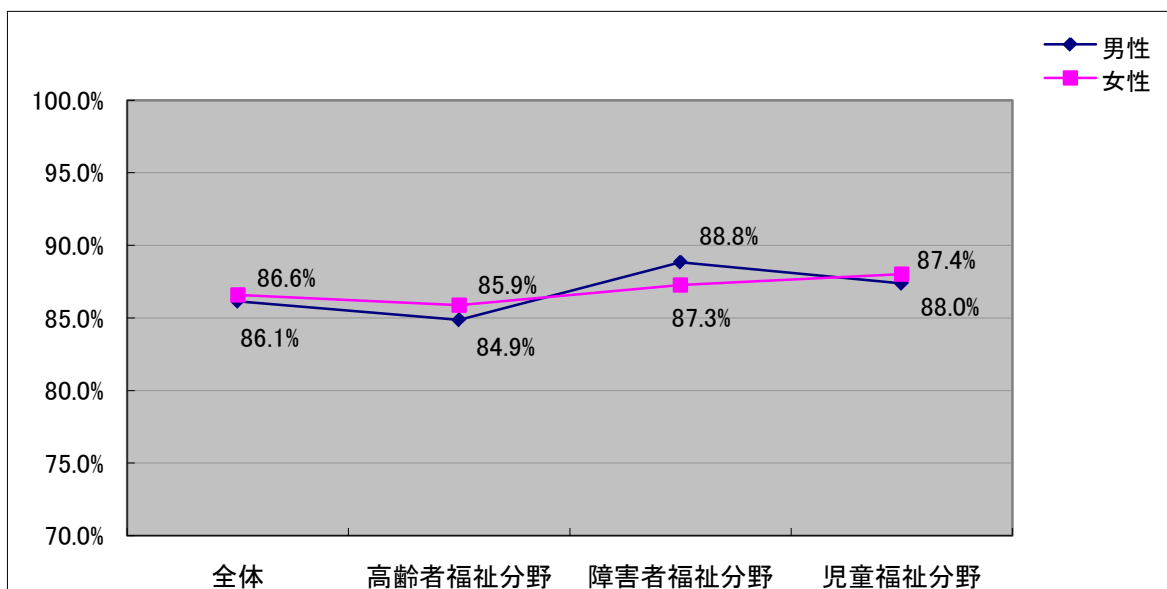
(4)年齢・性別

性別の定着率は男性職員86.1%、女性職員86.6%となっている。

年齢別で男性職員の定着率が最も高いのは「30歳～39歳」90.0%、次いで「40歳～49歳」88.1%となっている。最も低いのは「19歳以下」50.0%、次いで「60歳以上」83.3%となっている。

また、女性職員の定着率が最も高いのは「40歳～49歳」90.5%、次いで「30歳～39歳」87.7%となっている。最も低いのは「19歳以下」33.3%、「20歳～29歳」82.7%となっている。

	高齢		障害		児童		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
19歳以下	40.0%	25.0%	0	0	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%
20歳～29歳	86.3%	82.9%	83.2%	77.2%	75.0%	83.6%	83.9%	82.7%
30歳～39歳	89.4%	87.2%	91.1%	85.6%	91.2%	89.8%	90.0%	87.7%
40歳～49歳	83.6%	89.5%	93.8%	92.2%	97.3%	92.6%	88.1%	90.5%
50歳～59歳	80.6%	86.7%	90.1%	89.2%	91.1%	89.1%	84.9%	87.4%
60歳以上	81.3%	79.8%	84.0%	85.2%	97.8%	81.0%	83.3%	80.9%
合計	84.9%	85.9%	88.8%	87.3%	87.4%	88.0%	86.1%	86.6%

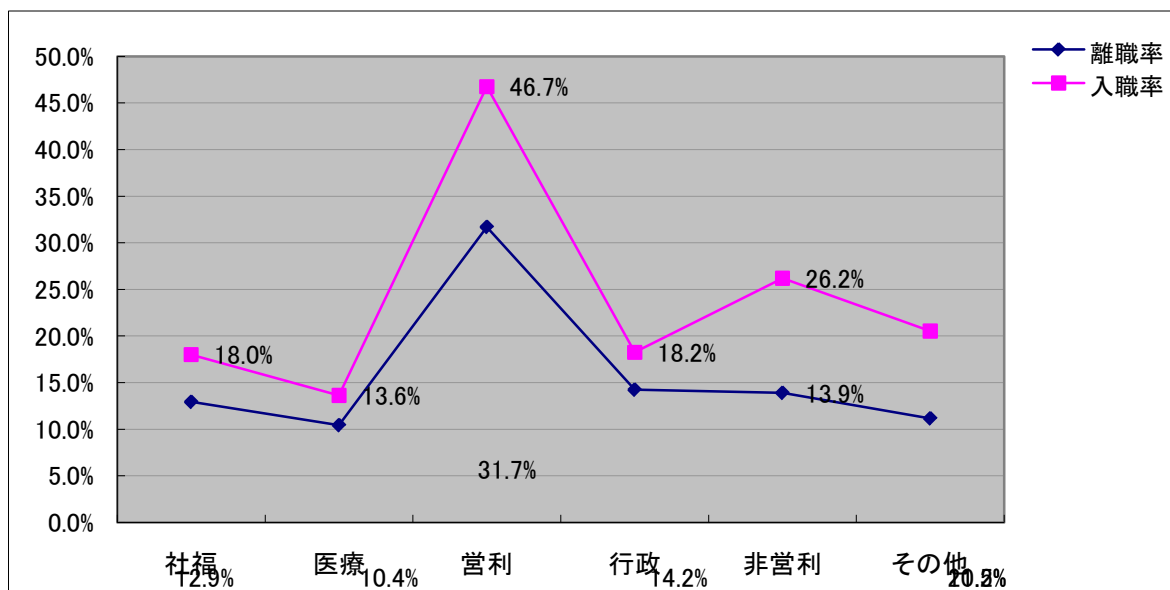


[参考]経営主体別の状況

※社会福祉法人以外は回答数が少ないため参考値として掲載した。
(別表)

(別表)

		全体		高齢者福祉		障害者福祉		児童福祉	
		離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率
社会福祉法人 n=146	男性・正規	7.2%	9.7%	6.7%	10.5%	9.8%	7.8%	4.0%	9.5%
	女性・正規	22.0%	35.0%	24.1%	35.7%	15.3%	30.1%	26.3%	47.4%
	男性・非正規	8.3%	9.2%	7.9%	8.3%	7.6%	10.4%	9.3%	10.5%
	女性・非正規	18.1%	26.8%	18.4%	24.9%	19.2%	26.6%	16.3%	32.1%
	小計	12.9%	18.0%	13.2%	17.4%	13.3%	18.1%	12.0%	19.6%
医療法人 n= 19	男性・正規	8.4%	10.3%	8.7%	9.8%	7.6%	11.4%	-	-
	女性・正規	28.8%	50.0%	32.5%	55.0%	16.7%	33.3%	-	-
	男性・非正規	7.7%	8.9%	9.1%	9.7%	4.0%	7.0%	-	-
	女性・非正規	15.6%	21.4%	16.1%	22.9%	13.8%	15.5%	-	-
	小計	10.4%	13.6%	11.7%	14.8%	6.9%	10.3%	-	-
営利法人 n= 29	男性・正規	35.9%	45.3%	36.7%	43.3%	25.0%	75.0%	-	-
	女性・正規	85.7%	117.9%	85.7%	117.9%	-	-	-	-
	男性・非正規	19.0%	30.0%	19.0%	30.7%	18.2%	18.2%	-	-
	女性・非正規	34.2%	51.7%	33.6%	53.4%	41.7%	33.3%	-	-
	小計	31.7%	46.7%	31.6%	47.7%	33.3%	33.3%	-	-
行政 n= 4	男性・正規	31.6%	31.6%	-	-	-	-	31.6%	31.6%
	女性・正規	40.9%	59.1%	-	-	-	-	40.9%	59.1%
	男性・非正規	8.3%	8.3%	-	-	-	-	8.3%	8.3%
	女性・非正規	11.7%	16.8%	-	-	-	-	11.7%	16.8%
	小計	14.2%	18.2%	-	-	-	-	14.2%	18.2%
非営利法人 n= 26	男性・正規	6.8%	29.5%	14.3%	33.3%	0.0%	26.1%	-	-
	女性・正規	20.6%	41.2%	22.7%	50.0%	16.7%	25.0%	-	-
	男性・非正規	14.8%	17.0%	19.5%	23.0%	8.2%	8.2%	0.0%	0.0%
	女性・非正規	13.4%	31.8%	17.1%	29.1%	5.8%	34.6%	10.0%	50.0%
	小計	13.9%	26.2%	18.3%	28.6%	6.8%	21.6%	5.6%	27.8%
その他 n= 9	男性・正規	9.1%	0.0%	11.1%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
	女性・正規	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%
	男性・非正規	5.8%	24.0%	6.5%	13.0%	-	-	3.4%	58.6%
	女性・非正規	18.6%	19.8%	21.9%	15.6%	-	-	9.1%	31.8%
	小計	11.2%	20.5%	12.9%	12.9%	-	-	5.6%	44.4%



平成22年度「福祉人材の定着に関する調査」

島根県福祉人材センター

この調査は、県内の福祉サービス提供事業所における従事者の定着状況等を把握し、今後の人材確保及び研修事業を推進するための基礎資料とすることを目的として実施するものです。

調査票は統計的に処理いたしますので、個々の回答が外部に漏れたり、法人名が明らかになることはありません。

【調査票の記入について】

- この調査は、**法人単位**として行います。
貴法人が高齢者福祉分野、障害者福祉分野、児童福祉分野について、複数の事業を実施している場合は、設問1. C. 実施事業分野の該当分野に○印をつけ分野別にすべて回答して下さい。
 - ・高齢者福祉分野 …… 設問2～4(P2)をご回答下さい
 - ・障害者福祉分野 …… 設問5～7(P3)をご回答下さい
 - ・児童福祉分野 …… 設問8～10(P4)をご回答下さい
- 設問中の用語について
 - ・正規職員 …… 勤務時間がフルタイムで雇用期間の定めがない職員
 - ・非正規職員 …… 上記以外の職員
- 法人内での異動は、採用数や離職数に含まないでご回答下さい。
- 設問4、7、10につきまして管理職は、その他の区分にご回答ください。

【返送方法について】

- 調査票は、**平成22年7月30日(金)までに**同封いたしました返信用封筒(切手不要)にて、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

【この調査についてのお問合せ先】

社会福祉法人島根県社会福祉協議会 法人支援部(島根県福祉人材センター) 担当:加藤、細田
 電話:0852-32-5957 FAX:0852-32-5956
 〒690-0011 島根県松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根2F
 お問合せ時間:月～金曜日 午前8時30分～午後5時15分(土日、祝日を除く)

設問 1 貴法人の名称及び所在地、運営主体(法人)の種類、実施事業分野、記入担当者氏名等をご記入下さい。

A. 法人の名称 及び所在地	B. 運営主体 (法人)の種 類	1. 社会福祉法人 2. 医療法人 3. 営利法人(株式会社・有限会社) 4. 行政 5. 民間非営利法人(NPOなど) 6. その他
	C. 実施事業分 野	1. 高齢者福祉分野 ⇒ 設問2～4をご回答下さい 2. 障害者福祉分野 ⇒ 設問5～7をご回答下さい 3. 児童福祉分野 ⇒ 設問8～10をご回答下さい
	D. 記入担当者 氏名 (電話)	(— —)

高齢者福祉分野

設問 2 高齢者福祉分野での貴法人の職員の異動状況についてご記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数 (①+②-③=④)		平成21年1月～12月の間に非正規から正規に切り替えられた職員数
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	
男性	A1	B1	E1	F1	I1	J1	M1	N1	
女性	C1	D1	G1	H1	K1	L1	O1	P1	
合計									

※1 A1～P1の同じ記号の枠の人数は一致します。

※2 年齢階級区分 早見表(平成21年12月末日現在)

19歳以下	平成2年1月1日以降生まれ
20～29歳	昭和55年1月1日～平成元年12月31日生まれ
30～39歳	昭和45年1月1日～昭和54年12月31日生まれ
40～49歳	昭和35年1月1日～昭和44年12月31日生まれ
50～59歳	昭和25年1月1日～昭和34年12月31日生まれ
60歳以降	昭和24年12月31日以前生まれ

設問 3 設問2の①～④の項目について、貴法人の職員の異動状況の内訳を、「性、年齢階級別」に区分してご記入ください。年齢については平成21年12月末日現在の満年齢でご記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数(①+②-③=④)									
	男性		女性		男性		女性		男性		女性					
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規				
19歳以下																
20歳～29歳																
30歳～39歳																
40歳～49歳																
50歳～59歳																
60歳以上																
合計	A1	B1	C1	D1	E1	F1	G1	H1	I1	J1	K1	L1	M1	N1	O1	P1

設問 4 設問2の①～④の項目について、貴法人の職員の異動状況の内訳を、「職種別」に区分してご記入ください。複数の職種に従事されている場合は、主な職種を1つ選んでご記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数(①+②-③=④)									
	男性		女性		男性		女性		男性		女性					
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規				
介護職																
相談・支援・指導員																
介護支援専門員																
看護職																
セラピスト																
栄養士・調理員																
事務職																
その他																
合計	A1	B1	C1	D1	E1	F1	G1	H1	I1	J1	K1	L1	M1	N1	O1	P1

障害者福祉分野

設問 5 障害者福祉分野での貴法人の職員の異動状況についてご記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数 (①+②-③=④)		平成21年1月～12月の間に非正規から正規に切り替えられた職員数
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	
男性	A2	B2	E2	F2	I2	J2	M2	N2	
女性	C2	D2	G2	H2	K2	L2	O2	P2	
合計									

※1 A2～P2の同じ記号の枠の人数は一致します。

※2 年齢階級区分 早見表(平成21年12月末日現在)

19歳以下	平成2年1月1日以降生まれ
20～29歳	昭和55年1月1日～平成元年12月31日生まれ
30～39歳	昭和45年1月1日～昭和54年12月31日生まれ
40～49歳	昭和35年1月1日～昭和44年12月31日生まれ
50～59歳	昭和25年1月1日～昭和34年12月31日生まれ
60歳以降	昭和24年12月31日以前生まれ

設問 6 設問5の①～④の項目について、貴法人の職員の異動状況の内訳を、「性、年齢階級別」に区分してご記入ください。年齢については平成21年12月末日現在の満年齢で記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数(①+②-③=④)									
	男性		女性		男性		女性		男性		女性					
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規				
19歳以下																
20歳～29歳																
30歳～39歳																
40歳～49歳																
50歳～59歳																
60歳以上																
合計	A2	B2	C2	D2	E2	F2	G2	H2	I2	J2	K2	L2	M2	N2	O2	P2

設問 7 設問5の①～④の項目について、貴法人の職員の異動状況の内訳を、「職種別」に区分してご記入ください。複数の職種に従事されている場合は、主な職種を1つ選んでご記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数(①+②-③=④)									
	男性		女性		男性		女性		男性		女性					
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規				
介護職																
相談・支援・指導員																
看護職																
セラピスト																
栄養士・調理員																
事務職																
その他																
合計	A2	B2	C2	D2	E2	F2	G2	H2	I2	J2	K2	L2	M2	N2	O2	P2

児童福祉分野

設問 8 児童福祉分野での貴法人の職員の異動状況についてご記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数 (①+②-③=④)		平成21年1月～12月の間に非正規から正規に切り替えられた職員数
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	
男性	A3	B3	E3	F3	I3	J3	M3	N3	
女性	C3	D3	G3	H3	K3	L3	O3	P3	
合計									

※1 A3～P3の同じ記号の枠の人数は一致します。

※2 年齢階級区分 早見表(平成21年12月末日現在)

19歳以下	平成2年1月1日以降生まれ
20～29歳	昭和55年1月1日～平成元年12月31日生まれ
30～39歳	昭和45年1月1日～昭和54年12月31日生まれ
40～49歳	昭和35年1月1日～昭和44年12月31日生まれ
50～59歳	昭和25年1月1日～昭和34年12月31日生まれ
60歳以降	昭和24年12月31日以前生まれ

設問 9 設問8の①～④の項目について、貴法人の職員の異動状況の内訳を、「性、年齢階級別」に区分してご記入ください。年齢については平成21年12月末日現在の満年齢で記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数(①+②-③=④)									
	男性		女性		男性		女性		男性		女性					
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規				
19歳以下																
20歳～29歳																
30歳～39歳																
40歳～49歳																
50歳～59歳																
60歳以上																
合計	A3	B3	C3	D3	E3	F3	G3	H3	I3	J3	K3	L3	M3	N3	O3	P3

設問10 設問8の①～④の項目について、貴法人の職員の異動状況の内訳を、「職種別」に区分してご記入ください。複数の職種に従事されている場合は、主な職種を1つ選んでご記入下さい。

区分	①平成20年12月末日現在の職員数		②平成21年1月～12月に採用した職員数		③平成21年1月～12月に退職した職員数		④平成21年12月末日現在の職員数(①+②-③=④)									
	男性		女性		男性		女性		男性		女性					
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規				
介護職																
保育士																
相談・支援・指導員																
看護職																
セラピスト																
栄養士・調理員																
事務員																
その他																
合計	A3	B3	C3	D3	E3	F3	G3	H3	I3	J3	K3	L3	M3	N3	O3	P3